

痛み受け止めぬ本土にがっかり

県外移設求める沖縄

今日4日、沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場に隣接する小学校で鳩山由紀夫首相との対話集会が開かれた。市の誘いで参加した同市の中村桂さん(37)は、首相の言葉を聞いてうちひしがれた。「誰に言

えば変えられるのか。沖縄が独立して、アメリカに直接訴えるしかないのでしょうか」

2004年8月、沖縄国際大学に米軍のヘリコプターが墜落した。生後間もない長男が昼寝をしていた部屋に、拳

ほどの大きさのコンクリート片が飛び込んできた。

事故を境に、ヘリの音が聞こえるたび空を見上げる癖がついた。3人の子の手を引き、どうやって逃げるか。入浴中も料理中も条件反射のように身構える。「この恐怖を本土に引き受けてくださいとは言えない。でも、本土にと

っては、これは遠く離れた島の問題に過ぎないんですか」

対話集会に参加した同市の国政美恵さん(55)は閉会后、

手帳を破いて思いを書き付け、制止されながらも首相に手渡した。「沖縄に基地を移すことは絶対に不可能です。本土で何度でも説明会を開き、基地を受け入れてもらえるように理解を得てください」

鳩山首相は沖縄に期待を抱かせた。沖縄の人がかわいそうだと——本土メディアで目立つそんな論調に、国政さんは違和感を抱いている。

「私は今も鳩山さんには期待しています。県外移設を引き受けようとしなさい、痛みを受け止めようとしなさい本土の日本人に、がっかりさせられ

ているんです」

沖縄に住む人々はこれまで、基地被害の重さを知ればこそ、普天間飛行場を「県外へ移せ」と声を上げることが躊躇してきた。だが、4月25日にあった県民大会では「国外・県外移設を求める」と明確にうたわれた。本土の人に基地について真剣に考えてもらうには、本土移設を主張するしかない。そんな思いが、島に伏流している。

那覇総局長・後藤啓文
論説委員・真鍋弘樹

3面に続く

射爆撃場の返還 米国側に求めず

普天間飛行場の移設をめぐって、鳩山政権が米国側に求める沖縄の基地負担軽減策から、鳥島と久米島の射爆撃場の返還を除外することがわかった。返還後の代替地を確保することが困難なためだ。

両射爆撃場の返還は、仲井真弘多沖縄県知事が4日に鳩山由紀夫首相と会談した際に強く要請。政権はこれを受け、負担軽減策の重要な柱にしようとして検討していたが、早くも断念に追い込まれた。

両射爆撃場は、国内外から

米軍嘉手納基地に飛来する戦闘機などが実弾射撃訓練に使用している。無人島の鳥島では、島の形状が変わるほどの訓練が行われている。飛来機増加の原因にもなっているとして、沖縄県は長く返還を求めていた。政府関係者は「代替地がない。それだけをやめてくれと米国に言うのは不可能だ」と話す。12日に米ワシントンで始まった日米実務者協議でも、日本側は両射爆撃場返還に言及しない見通しだ。

「差別だ」沖縄に広がる

ワジワジ。沖縄の人々は今、地元の方言でそう表現される心理状態にある。怒り、焦燥、やるせなさ――。

「首相様には約束を簡単に破ってほしくない」

1面から続く

現行案で米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先とされる同県名護市辺野古に、長さ55近い風変わりな横断幕が張られている。

住民から賛同の電話が相次いだ。一方で栽培用の電灯設備を壊され、車をパンクさせられるなどの嫌がらせが続いた。

再び声を上げる勇気を与えてくれたのが、政権交代だった。県内移設が再浮上しても、民主党を応援する気持ち

は、菊栽培を営む比嘉盛順さん(70)だ。

「夢を持たなければ、何も残らない」。その思いが、横断幕の言葉と重なる。

辺野古への移設案が浮上した14年前、集落で初めて移設反対を表明した。

希望と失望。移設に反対する住民は14年間、両極端の思いに振り子のように揺らぎながら生きてきた。抵抗しても最後には国の決めた通りになるとい

そんな空気の中、辺野古の當山佐代子さん(66)は4月25日にあった県民大会の直前、地区とりまとめ役の男性に、受け入れ反対のメッセージを出すよう頼みに行った。以前なら、そんな勇気はわかかなかったかもしれない。

「政権交代が実現した時、沖縄には神様が本當にいた、と思った。だから、日本を代

表する首相様には約束を簡単に破ってほしくない」と祖當山さんは今、再び県内移設案が出ていることに、ワジワジしている、という。

「本土の県はみんな、移設に反対反対って言う。沖縄だって、基地をどうぞどうぞって造らせたわけじゃないんですよ。復帰前に、無理やり造られたものなのに」

「沖縄は日本だと、本土は本當に思っているのか」

普天間移設問題の行き詰まりから、地元では「沖縄差別」という言葉すら日常会話で飛び出すようになった。日本にとって沖縄とはいったい何なのか。思いは、島全体にさざ波のように広がる。

「自民党政権も本土メディアも世論も一向にこの問題に見向きもしてこなかった(中

略)自分たちのこれまでの無関心などなかったかのように、一斉に政権批判している」

政権交代後、沖縄の地元2紙の投書欄に、普天間の3文字が載らない日はほほほほ。沖縄タイムスの長元朝浩論説委員長(59)は1面にこんな署名記事を書いた。投書を

読んでみると、いらだちやワラ望んだものではない。しかし

「基地のメリットもあるでしょう」「基地なしでやっていけるのですか」。業界団体の会議で、他県の代表者からこんな言葉をかけられる。

業界が国の振興策の恩恵を受けてきたのは事実だが、自ら望んだものではない。しか

も公共、民間を合わせた県内の建設投資額は1996年の8千億円から2007年には5千億円にまで減った。「メリットがあるというなら本土で基地を受け入れればい

い」。保守、革新を問わず、自治体首長も同じ思いを抱える。「これ以上新しい基地ができることは限度を超えている。沖縄に対する差別でもあるのではないか」。稲嶺進名護市長(64)は、今年4日に同市を訪れた鳩山首相に「差別」という言葉を投げつけた。

「抑止力のために必要なら国民全体で考えるべきで、沖縄だけに押しつけているのは差別じゃないか」

自民党県連の幹事長を務めた経験があり、自民政権下では現行案を支えてきた翁長雄志那覇市長(59)も、全国市長会で基地問題について提起し

ても理解がまったたく得られないことには立ちを感じてきた。「戦後日本の安全保障は沖縄が担ってきた。それなのに、本土は愛情がない」



「抑止力のために必要なら国民全体で考えるべきで、沖縄だけに押しつけているのは差別じゃないか」

「コザ暴動と同じぐらいの怒りがたまっている」

沖縄と本土の温度差を身をもって感じているのは、ほかならぬ民主党の地元選出議員たちだ。沖縄3区選出の玉城デニー衆院議員(50)は7日、首相官邸を訪れ、首相の沖縄再訪問が本土復帰記念日の15日に設定されたことへの異議を伝えた。「15日は沖縄にとって特別な日。復帰してよかったという人もいるが、そうでないという人もいる」

「うちなーやはりのさち、はいーくーさんが」。沖縄は針の先のように小さいが、針は決してのみ込むことではない。そんなことわざがあるという。「沖縄の人たちは我慢強いが、本當に許せない時は爆発する。普天間だけじゃなく、すべての基地を撤去しろ、となりかねない」

戦後の日米関係は、小さな南の島々の上に軸足を乗せて成り立ってきた。この基地の負担について真剣に悩み、受け止めなければならぬのは本来、沖縄の人たちではない。日本人すべてのはずだ。

首相個人の指導力や政府のやり方の稚拙さの問題と考え、非難だけしていれば済む問題では決してない。問われているのは、私たちである。

たないという意味で、戦後日本には「構造的沖縄差別」があった、と説いてきた。「差別というとすぐ、感情的反発だというすり替えの議論が起きるが、それが差別意識だ。今は65年間の構造的沖縄差別を切り崩す好機であり、沖縄はもう後戻りできない。新たな歴史の節目になることは間違いない」

「差別というとすぐ、感情的反発だというすり替えの議論が起きるが、それが差別意識だ。今は65年間の構造的沖縄差別を切り崩す好機であり、沖縄はもう後戻りできない。新たな歴史の節目になることは間違いない」

■沖縄と本土・基地の関係

1609年	薩摩藩が琉球に侵攻。支配下に入れる
1879年	明治政府が琉球王朝を解体。沖縄県を設置
1945年	沖縄戦。県民の4人に1人が死亡
52年4月	サンフランシスコ講和条約発効。沖縄は米軍統治下に
70年12月	コザ暴動
72年5月	沖縄が本土復帰
95年9月	米兵による少女暴行事件
96年4月	日米が普天間返還に合意
11月	普天間の移設先に辺野古が浮上
97年12月	名護市民投票。移設反対が過半数
98年2月	名護市長が受け入れ表明、辞職
11月	大田知事が受け入れ拒否を表明
2002年7月	知事選で県内移設容認の稲嶺氏が大田氏を破る
04年8月	政府と県、名護市が辺野古沖移設に合意
06年5月	沖縄国際大に普天間のヘリ墜落
11月	日米が米軍再編の最終合意
09年9月	仲井真氏が知事に当選
10年1月	鳩山政権発足
4月	名護市長選で辺野古移設反対の稲嶺氏が当選
5月	県内移設に反対する県民大会。鳩山首相が沖縄訪問。県内移設を表明



県民大会で、「差別するな」と書かれたプラカードを掲げる参加者。4月25日、沖縄県民大会。金子博撮影